

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	日立ツール株式会社
【英訳名】	Hitachi Tool Engineering, Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島 順 彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽四丁目1番13号
【電話番号】	03-3615-5471
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 古 田 章 司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽四丁目1番13号
【電話番号】	03-3615-5471
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 古 田 章 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第110期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第109期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	6,546	25,175
経常利益	(百万円)	1,829	5,889
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,124	3,556
純資産額	(百万円)	23,741	23,082
総資産額	(百万円)	31,109	31,310
1株当たり純資産額	(円)	864.65	840.64
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	40.94	129.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	76.32	73.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	921	6,426
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	132	3,701
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	411	885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,919	9,535
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	879 〔152〕	858 〔150〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	879 (152)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	814 (151)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産高(百万円)
チップ	2,736
切削工具	3,387
耐摩工具	110
その他	274
合計	6,509

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
チップ	2,689	838
切削工具	3,416	1,005
耐摩工具	118	51
その他	275	55
合計	6,499	1,950

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売高(百万円)
チップ	2,763
切削工具	3,391
耐摩工具	113
その他	278
合計	6,546

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)内藤	815	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国経済の後退、原油・素材価格の高騰などにより不透明な状況となりました。

当工具業界におきましても、自動車・IT関連等の伸び悩みから今後の業況への影響が懸念される状況にありました。

このような環境下で、当社グループの当第1四半期連結会計期間は、前年度に積極的に市場に投入した新商品を中心に、効率的な加工を提案する加工半減運動を推進することにより堅調に推移した結果、受注高64億9千9百万円、売上高65億4千6百万円、営業利益18億1千9百万円、四半期純利益11億2千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車・IT関連等の伸び悩みから影響が懸念されましたが、積極的な新商品投入と加工半減運動の推進により堅調に推移し、売上高61億6千9百万円、営業利益17億1千3百万円となりました。

欧州

景気は堅調に推移し、特にドイツ直販の増加により売上高10億5千万円、営業利益1億7千1百万円となりました。

その他の地域

中国経済は好調に推移したものの、販売費の増加に伴い、売上高2億1千1百万円、営業利益1千5百万円となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は、311億9百万円（前連結会計年度末比2億1百万円減）となりました。これは受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

負債合計は、73億6千8百万円（前連結会計年度末比8億6千万円減）となりました。これは未払法人税等の減少が主な要因となっております。

純資産合計は、237億4千1百万円（前連結会計年度末比6億5千9百万円増）となりました。これは利益剰余金の増加が主な要因となっております。この結果、自己資本比率は76.32%、1株当たり純資産は864.65円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、99億1千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は18億2千9百万円となりました。また、減価償却費が5億3千5百万円、法人税等の支払額が12億5千9百万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは9億2千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は5億3百万円の減少となりました。また、投資有価証券の売却による収入3億8千6百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が4億1千1百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千1百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は274百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		27,514,802		1,455		807

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,449,500	274,495	同上
単元未満株式	普通株式 8,502		同上
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,495	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権36個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	56,800		56,800	0.21
計		56,800		56,800	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,288	1,328	1,480
最低(円)	960	1,210	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)により、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435	1,412
受取手形及び売掛金	3,039	3,266
製品	1,444	1,258
仕掛品	683	664
原材料及び貯蔵品	297	284
関係会社キャッシュプール金	7,484	8,123
繰延税金資産	732	688
その他	354	214
貸倒引当金	67	73
流動資産合計	16,403	15,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,063	1 3,126
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,106	1 6,267
土地	3,303	3,303
その他(純額)	1 600	1 648
有形固定資産合計	13,073	13,346
無形固定資産	124	108
投資その他の資産		
投資有価証券	792	1,360
繰延税金資産	501	422
その他	214	232
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,508	2,015
固定資産合計	14,706	15,470
資産合計	31,109	31,310

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081	1,166
未払法人税等	921	1,444
未払消費税等	-	66
未払費用	1,038	1,228
役員賞与引当金	6	27
その他	2,392	2,378
流動負債合計	5,440	6,312
固定負債		
退職給付引当金	1,825	1,781
役員退職慰労引当金	61	89
繰延税金負債	-	3
その他	41	41
固定負債合計	1,928	1,916
負債合計	7,368	8,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	20,977	20,265
自己株式	68	68
株主資本合計	23,171	22,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	472
為替換算調整勘定	220	150
評価・換算差額等合計	569	622
純資産合計	23,741	23,082
負債純資産合計	31,109	31,310

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,546
売上原価	3,383
売上総利益	3,162
販売費及び一般管理費	1,343
営業利益	1,819
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	10
助成金収入	43
特許料収入	12
その他	28
営業外収益合計	129
営業外費用	
売上割引	93
その他	25
営業外費用合計	119
経常利益	1,829
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	1,829
法人税、住民税及び事業税	749
法人税等調整額	43
法人税等合計	705
四半期純利益	1,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,829
減価償却費	535
退職給付引当金の増減額（は減少）	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	6
受取利息及び受取配当金	45
固定資産除却損	0
売上債権の増減額（は増加）	255
たな卸資産の増減額（は増加）	182
仕入債務の増減額（は減少）	100
その他	193
小計	2,135
利息及び配当金の受取額	45
法人税等の支払額	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	503
無形固定資産の取得による支出	17
投資有価証券の売却による収入	386
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	411
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	384
現金及び現金同等物の期首残高	9,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,919

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
5 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の株主総会において役員の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役の協議による金額を支払うことが承認されました。役員退職慰労金制度廃止日（平成20年6月20日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員慰労金規則に基づいて当第1四半期連結会計期間末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,612百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,116百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
主要費目	金額(百万円)
販売雑費	142
給与諸手当	559
福利厚生費	88
旅費交通費	93
賃借料	102
減価償却費	9
荷造発送費	51
役員退職慰労引当金繰入額	5
退職給付費用	29
役員賞与引当金繰入額	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,435百万円
関係会社キャッシュプール金	7,484 "
現金及び現金同等物	9,919百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,514,802

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,937

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得価額(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	195	783	588
債券			
その他			
合計	195	783	588

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,297	1,037	211	6,546		6,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	872	12		884	(884)	
計	6,169	1,050	211	7,431	(884)	6,546
営業利益	1,713	171	15	1,901	(82)	1,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,037	1,040	57	2,135
連結売上高(百万円)				6,546
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	15.9	0.9	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) アジア・・・中国、韓国、タイ

(3) その他の地域・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
864.65円	840.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,741	23,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,741	23,082
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	27,514,802	27,514,802
普通株式の自己株式数(株)	56,937	56,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,457,865	27,457,967

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	40.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,124
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,124
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 榮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。